

主要事務事業戦略シート

平成29年度
市民局
市民局長 小池浩和

局・区の使命	市民の自治意識の向上を図り、市民の力を活かした、市民が主役のまちづくりを推進するとともに、すべての市民が快適に生活できるよう、行政サービスの向上と安全な地域社会の形成を目指す。 また、千葉市ならではの文化・芸術やスポーツ・レクリエーションを振興し、ゆとりと潤いを実感できる健康で文化的な市民生活の実現を目指します。
事業選択・重点化・見直しの考え方	施設の機能や業務の集約化等を検討し、運営の効率化と維持管理費の低減を目指すとともに、限りある財源を市民参加・協働の推進や、防犯力向上による安全・安心なまちづくりの分野などの新たな行政需要に集中させる。 重点化する分野：市民参加・協働の推進、安全・安心なまちづくり 見直しする（予定）の事業：高原千葉村の廃止、文化交流プラザの公募・売却、千葉公園体育館・武道館の再構築、男女共同参画センターの見直し

施策			3-2-2	スポーツ・レクリエーション活動の推進								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	
1		スポーツ施設管理運営	スポーツ・レクリエーションやコミュニティ活動を通じて、健康増進及び地域コミュニティの形成を図る。	【提供内容】 市内に以下のとおり施設を設置し、スポーツ・レクリエーション、コミュニティ活動の場を提供する。	ヒト 職員2.20人 (正規2.20人)	10	1,077	年間利用者数: 1,331,087人 (平成28年度)	各スポーツ施設においては、多くの施設が老朽化しており、大規模な改修が必要となっている。	③ 整理統合	施設の再整備にあたり、周辺の類似施設との集約。	スポーツ振興課
				スポーツ施設 12箇所 スポーツ広場 2箇所	モノ スポーツ施設 12箇所 スポーツ広場 2箇所	396	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ 政令指定都市では、スポーツ施設の管理運営について指定管理者制度を導入している。	歳出予算額 670,486千円 (うち一般財源646,742千円) 【主なもの】 修繕料 14,000千円 光熱水費 224千円 委託料 597,561千円 使用料 30,209千円 備品購入費 1,000千円	671	歳出決算額 603百万円				
2		高原千葉村管理運営	高原千葉村の適切な管理運営を行うことにより、市民の余暇活動の充実、及び青少年の健全な心身の育成を図る。	施設の利用者を対象とし、高原千葉村内の市民ロッジ、青少年自然の家、林間キャンプ場、スキー場の各施設において、宿泊、自然観察、レクリエーション活動等の場を提供する。	ヒト 【本庁】職員0.75人(正規0.75人) 【千葉村】職員12.47人(正規4.00人、非常勤4.47人、嘱託4.00人)	60	216	【主な実績】 年間利用者数 34,575人 ①青少年自然の家21,687人(稼働率46.7%) ②林間キャンプ場8,025人(稼働率18.6%) ③市民ロッジ4,863人(稼働率45.8%) (平成28年度)	開設後の社会環境の変化等により、保養施設である市民ロッジを市が運営することの必要性が薄らいでいる。青少年自然の家及び林間キャンプ場は中学校自然教室の場を提供しており、事業の有効性は認められるが、管理運営費や修繕費による財政負担は非常に大きく、効率性の面で課題がある。したがって、今後の自然教室のあり方について考慮しながら、財政負担の軽減に向けて、施設の廃止時期と跡施設の利活用について、みなかみ町と協議を進め、早期に合意を得る必要がある。	③ 整理統合	施設の廃止時期と跡施設の利活用について、みなかみ町と協議を進め、早期に合意を得る。	市民総務課 高原千葉村
				【主なもの】 青少年自然の家 林間キャンプ場 市民ロッジ	モノ 30	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況		カネ 市民の保養施設を保有の政令市:札幌市、さいたま市、横浜市、相模原市、名古屋市、神戸市、北九州市 少年自然の家を保有の政令市:仙台市、さいたま市、横浜市、川崎市、静岡市、浜松市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市	歳出予算額149百万円(うち一般財源118百万円) 【主なもの】 高原千葉村一部管理運営委託50百万円 高原千葉村施設管理委託28百万円	126	歳出予算額136百万円(うち一般財源114百万円)				

施策			3-3-1		文化・芸術の振興								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		文化施設管理運営	・市民会館、美術館等において、文化芸術の鑑賞・活動の場を提供することで、市民の文化が向上・発展する。	・市民や文化団体等に対して、諸室の貸し出しや、公演や展示会等の事業を実施する。	ヒ ト	職員2.80人 (正規2.80人)	21	1,269	年間利用者数(28年度) 1,151,342人 【内訳】 ・市民会館 324,638人 ・文化センター 210,238人 ・若葉文化ホール 48,632人 ・美浜文化ホール 108,465人 ・文化交流プラザ(京葉銀行文化プラザ) 200,089人 ・美術館 208,306人 ・市民ギャラリー・いなげ 50,974人	・文化交流プラザは以下の課題等がある。 (1) 維持管理費用の増加見通し 平成30年度以降の今後5年間では、熱源設備等の設備更新に約10億円を要する見込みであり、施設の維持管理費用は増加する見通しである。 (2) 利用率の低迷 本施設の音楽ホール利用率は、平成25年度実績において、60.5%であり、本施設周辺に立地する千葉市民会館大ホールの85.8%や、千葉市文化センターホールの71.5%と比べ低く、経年においても同様の傾向である。 (3) 施設全体の活用見込みが無いこと 公共性の高い施設への転換を図るため、中央コミュニティセンター等の移設を検討したが、施設の改修・設備更新に多額の費用を要することから、実施しないこととしたことなど、今後、市として施設全体の活用見込みが無いこと。	③ 整理統合	・文化交流プラザを廃止し、跡施設(土地・建物一体)を売却する。 ・売却にあたっては、本施設廃止に伴う利用者への影響を考慮し、音楽ホール継続(10年以上)の条件を設定する。	文化振興課
			他都市等の状況		モノ	市民会館 文化センター 文化交流プラザ 文化ホール(若葉・美浜) 美術館 市民ギャラリー・いなげ	281	<参考> 前年度決算額	(参考) 27年度 1,107,233人				
			・市内に立地する県等の主な文化施設 千葉県文化会館大ホール 1,787席、小ホール252席 青葉の森芸術文化 ホール 877席 千葉県教育会館大ホール 504席 千葉県立美術館 約10,664㎡(延床面積) 千葉市生涯学習センターホール300席		カ ネ	【歳出予算額】 1,035百万円 (うち一般財源 1,002百万円) (主なもの) ・指定管理料 785百万円 ・ツインビル負担金132百万円	967	【歳出決算額 1,333百万円】 (うち一般財源 1,012百万円) (主なもの) ・指定管理料 816百万円 ・空調熱源取得 354百万円					

施策			3-3-2		文化的財産の保全と活用											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課				
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性			
1	●	市民ギャラリー・いなげ旧神谷伝兵衛稲毛別荘耐震改修工事	・文化財としての適切な保存や、新たな活用を図る。	・耐震改修工事の実施。 (2か年継続事業) 工期:平成29年11月～平成30年12月予定	ヒ ト	職員0.50人 (正規0.50人)	5	78					文化振興課			
					モノ	・市民ギャラリー・いなげ (ギャラリー棟) ・旧神谷伝兵衛稲毛別荘	5	<参考> 前年度決算額								
			他都市等の状況		カ ネ	【歳出予算額】 68百万円 (うち、一般財源 0.6百万円) (主なもの) ・耐震改修工事 67百万円	68	【歳出決算額】 4百万円 (うち、一般財源0.6百万円) (主なもの) ・実施設計 4百万円								

施策			3-5-1	市民参加・協働の推進												
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課				
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性					
1		市政だより発行	市政だよりを発行し、市政に関する必要な事項を市民に周知する	市政だよりを月2回発行し、市内各世帯に配布する(平成29年10月からは月1回)。	ヒ ト	職員8.05人 (本庁:6.55人(正規5.55人、非常勤1.00人)、6区計:正規1.50人)	53	198	・制作部数 8,361,502部 ・新聞折込部数 7,017,218部 ・市民配布部数 842,510部 (平成28年度)	新聞未購読世帯の増加が進んでいることから、市政だより到達率の向上が課題である	⑧ その他	・平成29年10月発行分から、事業者による全戸ポストイングに変更する ・配布方法の変更に伴い、発行形態を見直し、発行回数を月1回、24頁に変更する	広報広聴課			
					モ ノ	—	—	<参考> 前年度決算額								
			他都市等の状況		カ ネ	平成29年度 歳出予算額145,815千円 (一般財源145,811千円) 債務負担行為(H30-H32) 【内容】 制作および新聞折込委託等 歳入予算 17,428千円 【内容】 広告料収入	145	平成28年度 歳出決算額119百万円 (一般財源119百万円) 【内容】 制作および新聞折込委託等 歳入予算 12百万円 【内容】 広告料収入						新聞未購読世帯の増加が進んでいることから、市政だより到達率の向上が課題である	⑧ その他	
			政令市における広報紙の発行状況: 月1回発行 12市 月2回発行 7市 週1回発行 1市 配布状況: 新聞折込 5市 町内自治会 8市 ポストイング 4市 非常勤配布 2市 *大阪市は区毎に異なるため【上記】から除く (いずれも、平成28年6月時点)													
2		行政事務委託料	市民への市政情報の提供等	町内自治会の統括組織である区町内自治会連絡協議会と委託契約を締結し広報資料の回覧等を依頼する。 ・年2回(上期・下期)契約 ・4/1現在の町内自治会加入世帯数×200円 ・10/1現在の町内自治会加入世帯数×200円	ヒ ト	職員0.40人 (本庁:0.10人+6区計:0.30人) (正規0.40人)	3	123	・回覧物発送件数 H28年度:22件 (うち全市対象18件) H27年度:27件 (うち全市対象25件) ※参考:自治会長のみ宛文書 発送件数 H28年度:12件 (うち全市対象11件) H27年度:22件 (うち全市対象10件) ・自治会加入世帯数 H28年度末:298,106世帯 H27年度末:298,898世帯 H26年度末:298,494世帯 ・自治会加入率 H28年度末:68.4% H27年度末:69.3% H26年度末:70.0% 町内自治会加入者に対する市政情報等の円滑な周知が可能となり、有効な手段ではあるが、資料の回覧にとどまらず、各種推薦及び調査等の協力を得ていること、また、紙による回覧物が減少傾向にあり、電子情報による回覧などへの対応について、今後検討する必要があると考えられることから、事業形態等の見直しを検討する必要がある。	⑧ その他	自治会への依頼事項及び事業形態を精査し、千葉市町内自治会連絡協議会と協議していく。	市民自治推進課				
					モ ノ	—	—	<参考> 前年度決算額								
			他都市等の状況		カ ネ	歳出予算額120百万円 (一般財源120百万円)	120	歳出決算見込額(H28)119百万円(一般財源119百万円)					⑧ その他			
			【政令市の状況:H29.1】 ・広報紙、委員の推薦、募金とりまとめ等を依頼している(千葉市と類似): 横浜市他7市(うち委託料、報償費等あり:5市) ・広報紙、行政資料等の配布を依頼している: 川崎市他2市(うち報償費等あり2市) ・広報紙の配布のみ依頼している: 札幌市他6市(うち委託料、報償費等あり:4市) ・その他(依頼していない、他制度あり): 名古屋市他1市													
3		コミュニティセンター管理運営	コミュニティ活動を促進し、市民の連帯感を醸成することにより、市民主体の住みよいまちづくりを推進する。	施設の利用者を対象とし、市内に13か所のコミュニティセンターを設置・管理し、コミュニティ活動の場を提供する。	ヒ ト	正規職員4.39人(本庁1.86人、6区計2.53人)	34	1,163	・年間利用者数:1,820,282人(1日平均5,071人) ・諸室稼働率:41.6%(平成28年度)	④ アウトソーシング	施設の稼働率を指定管理者の数値目標として設定し、ノウハウを一層活用する。	市民総務課				
					モ ノ	中央コミュニティセンター他12施設(他分室1)	396	<参考> 前年度決算額								
			他都市等の状況		カ ネ	歳出予算額733百万円(うち一般財源718百万円) 【主なもの】 指定管理料682百万円	733	歳出決算額760百万円(うち一般財源704百万円)					⑧ その他	施設の計画的な保全を図る。		
			・横浜市:コミュニティハウス117施設・・・指定管理者による管理 ・さいたま市:20施設(コミュニティセンターほか)・・・指定管理者による管理 ・相模原市:地域センター8施設・・・直営管理													

施策			3-5-1	市民参加・協働の推進											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性		
4		千葉市役所コールセンターの運用・管理	市民からの電話、FAX、WEBフォームによる各種制度、手続、イベント、施設等に関する問い合わせに回答する。	市民からの、電話、FAX、WEBフォームによる問い合わせに回答する。	ヒト	職員1.2人	10	101	平成28年度実績 ・問合せ受付 78,033件 ・代表電話交換 63,428件 ・本庁舎窓口案内 41,687件 ・FAQアクセス件数 964,991件 問合せ受付の主なサービス管理指標の達成状況 ・着信に対する応答率 96.1%(目標値80%以上) ・受け付けた問合せに対する回答率 96.3%(目標値80%以上) ※回答のうち約半数は「電話番号案内」となっている。 ・コールセンターのみで解決した割合(完全完了率) 55%(推計)	・現行コールセンターの委託契約が平成29年11月末で終了となるため、次期コールセンターの選定・構築を行う。 ・コールセンターの完全完了率が55%と職員の負担割合が多く、また問合せの約半数は電話番号案内となっており、市民に掛け直しの手間をかせさせているほか、職員の負担も発生している。 ・利用者環境では、スマートフォン所持率が大幅に増加したことで、HPやSNS等での情報収集が進んでいるが、現行FAQサイトはスマートフォン表示に対応しておらず、見づらく、利便性が低い。 ・現行コールセンターの導入初年度である平成24年度と比較して、平成28年度の問い合わせ受付件数は約168%と増加しており、当初の想定を超えている。認知度の向上などにより、今後も増加することが予想されることから、拡張性を確保する必要がある。	⑥ ICT活用	受け付けた問合せに対してコールセンターのみで利用者の疑問を解決するため、応対情報源として利用するFAQの品質向上と、タイムリーな更新を実現する。併せて、スマートフォン対応により利便性も向上させ、利用者による自己解決率の向上を図り、不要な問い合わせの抑制を目指す。⇒完全完了率の向上	広報広聴課		
					モノ	-	0	<参考> 前年度決算額	コールセンター認知度(H28/6～7実施の市民アンケート) ・知っており利用したことがある 5.5% ・知っているが利用したことはない 30.4% ・知らない 62.9%	③ 整理統合	これまで所管課の電話番号案内としていたイベントの受付業務について、新たな業務として追加する。さらに区役所代表電話交換業務をコールセンター業務に追加することで、職員工数の低減を図る。				
			他都市等の状況												
				同種のコールセンター業務を導入している政令市：札幌市ほか16市(仙台市、岡山市、福岡市を除く)	カネ	歳出予算額 91百万円 (一般財源 91百万円) 債務負担行為(H29-H34)	91	歳出予算額 72百万円 (一般財源 72百万円) 債務負担行為(H29-H34)		① 調達改革	今後の利用件数増加に備え、次期コールセンターでは拡張性を確保することで、安定的な運用を目指す。				

施策			3-5-2	男女共同参画の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		男女共同参画センター管理運営	同センターの施設を生かし、市民、市民団体等が行う男女共同参画に関する自主的な活動を支援するとともに、各種講座、講演等を実施することにより、男女共同参画が推進される。	対象施設の利用者 男女共同参画社会形成のための活動拠点として、男女共同参画推進に資する市民の活動や学習を支援するため以下の事業を実施 ・調査・研究 ・情報収集・提供 ・各種相談 ・各種講座・イベント ・団体等との交流・ネット	ヒト	職員0.80人 (正規0.80人)	7	304	・年間利用者数 70,380人 ・平均稼働率 29.85% ・講座数 43講座 (平成43年度)	男女共同参画の拠点施設として市民の意識啓発等に寄与しているが、利用者数、各施設の稼働率は横ばい状態である。	③ 整理統合	ソフト事業への重点化を検討する。	男女共同参画課
				モノ	男女共同参画センター減価償却費 168,950千円 (但し、ハーモニープラザ施設全体として)	169	<参考> 前年度決算額						
						他都市等の状況	カネ	歳出予算額 128百万円 (うち一般財源 128百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 128百万円	128	歳出決算額 135百万円 (うち一般財源 135百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 135百万円			

施策			4-1-5		防犯対策の推進											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課				
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性			
1		防犯街灯補助金	市内の防犯街灯の設置灯数が増え、地域の防犯力が向上する。	町内自治会等が防犯街灯を設置する費用や、維持管理費用に補助金を交付する。 【電気料金への補助】90%(自治会設置分)、75%(LED化事業リース分など) 【設置費への補助】補助率 原則80% 上限額 原則50,670円 【修理費への補助】補助率 50、80、85%(項目により補助率、上限額が異なる。)	ヒト	職員 2.9人 [6区 2.5人] [地全 0.4人]	23	213	・新規設置数 188灯 (平成28年度) ・市内の防犯街灯灯数 約51,000灯 (平成28年度末)	市内の防犯街灯は毎年増え続け、現在、約51,000灯が設置されている。 増え続ける防犯街灯の位置について、賃借LED化事業により、現在は大部分を正確に把握できているものの、年数経過により、実態把握が困難となる可能性がある。その結果、補助金の支出業務に支障が出る可能性がある。	⑥ ICT活用	電子台帳を整備し、本庁および各区がCHAINS上から随時閲覧・編集できるようにし、正確な情報把握に努める。	地域安全課			
				モノ			<参考> 前年度決算額	③ 整理統合			防犯街灯LED化事業により生じた財源の一部を、防犯カメラ設置事業の一部に充当する。					
				他都市等の状況		カネ	歳出予算額189,543千円 (一般財源183,723千円)	190			歳出決算額232百万円 (うち一般財源229百万円)					
			・設置費への補助制度がある政令市:17市 (さいたま、横浜、京都以外) ・維持管理費への補助制度がある政令市:16市 (さいたま、京都、大阪、岡山以外)													

施策			4-1-6	消費生活の安定・向上											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性		
1		暮らしのプラザPFI特定事業	消費生活活動の拠点として、消費生活の安定及び向上に寄与する。	消費者からの苦情相談対応、消費生活に関する啓発活動、更に消費生活と密接な関係のある計量業務の適正化を図る拠点として機能する。	ヒト	職員0.30人 (正規0.30人)	2	209	・全国初のPFI導入例 ・年間利用者数15,687人 ・消費生活相談件数6,868件 (平成28年度)	当該施設の賃貸借期間は「H14.9.1～H43.9.30」までとなっている。期間満了後は、施設を買取り本市で運営していく予定のため、運営方法を検討していく必要がある。	⑦ 資産活用	消費者活動等の場として貸出しをしている研修講義室などの諸室の有効活用について検討していく。	消費生活センター		
					モノ	消費生活センター (PFI方式のため減価償却費はなし)		<参考> 前年度決算額							
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額207,702千円 (一般財源207,702千円) 賃借料	207	51							
			PFI方式による消費生活センター建設は他都市ではない。												

施策			4-2-5	生活基盤の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		市民総合窓口課等における住基・戸籍等窓口業務	市民等に住民基本台帳法、戸籍法等のサービスが円滑に提供される。	【サービス等の提供内容】 ・出生届、婚姻届、転入届、転出届等の受理及び戸籍・住民票等への記載 ・戸籍証明、住民票の写し、印鑑登録証明等の発行	ヒト	職員264.67人(6区計) (正規112.21人、非常勤62.96人、派遣89.50人)	969	2,185	1 人的コスト削減効果 ▲63百万円／年 2 事務事業実績 ・出生届等戸籍関係届出の受理及び処理:132,744件	戸籍事務及び住民基本台帳事務等は、それぞれ法定受託事務、法で市町村に義務化された事務であり、親族的身分関係の公証、住民の居住関係の公証を行うものであって、公的サービスを実施する上で根幹となる事務であることから、常に正確で確実な業務遂行が求められている。 公共サービス改革基本方針に基づく委託可能範囲の中で一部業務を派遣委託化しており、安定的な人員確保及びコスト削減を実現させているが、事務に求められる正確性・確実性・信頼性等を勘案すれば、さらなる派遣委託化は慎重に実施する必要がある。 また、派遣期間には法律上の制約もあり、委託化業務の継続性を維持する上で課題となっている。	④ アウトソーシング	業務継続性に係る制度上の課題への対応を考慮しつつ、派遣委託業務の拡充を検討する。	区政推進課 区市民総合窓口課 区政事務センター
				【サービス等の提供先】 市民総合窓口課、市民センター、連絡所の利用者	モノ	—	<参考> 前年度決算額	・戸籍関係証明交付:215,740件 ・転入届等住民登録関係届出の受理及び住民票記載:398,904件	③ 整理統合		ワンストップ窓口の手続時間短縮に向けた業務改善手法を検討する。		
			他都市等の状況		カネ	【歳出予算額】 1,289百万円(うち一般財源674百万円) 【歳入予算額(戸籍住民基本台帳等手数料など)】 545百万円	1,216	歳出決算額1,180百万円(うち一般財源623百万円)	・住民票等住民登録関係証明交付:706,463件 ・印鑑登録及び印鑑証明交付:375,391件 ・ワンストップ窓口受付件数:36,074件(平成29年1月～)				
			同種の窓口業務等に派遣等民間を活用している政令市:さいたま市、川崎市、横浜市など17市(千葉市を含む)										